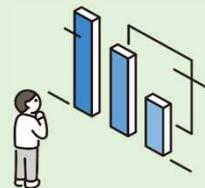


参加企業募集

IT活用による社内の変革を 後押しします！



以下のお困りごとはありませんか？

- ? ITを業務に活用したいが、社内にノウハウが無い。
- ? IT・デジタル化による生産性向上に取り組みたいが人材がいない。
- ? ITツールを導入したいが費用負担が気になる。等々

次の支援を行います。

支援内容

専門家による長期間（最大8カ月程度）の支援を受けながら、自社に合ったITツールを選定・活用することを通じて、企業自身の継続的なITの利活用・労働生産性向上を支援します。

ステップ1 専門家派遣 (今回の募集)

IT活用のノウハウを専門家
により支援 (採択数: 4社程度)



- ① 現行業務・新規ニーズ分析
- ② ITツール・クラウドサービス選定
- ③ RFP(システム会社への提案依頼書)作成
- ④ 上記①②③に伴うIT人材の育成

※専門家は市が選定。参加費用無料

※本募集とは別に申請が必要です。

ステップ2 補助金支給

ITシステム導入への補助
(採択数: 4社程度)

- ステップ1で検討・協議したITツールを、実際に導入等する場合に、その経費の一部を補助します。
- 補助率 2/3 (上限 100万円)

【対象者・募集期間・応募方法等】

- 対象者 岡山市内の製造業・ソフトウェア業・建設業を営むもの ※業種の定義等詳細は市HPをご確認ください。
- 募集期間 **令和6年6月14日(金) 17:15(必着)**
- 事業内容や応募書類については以下より募集要項・申込書等ご確認、ダウンロードください。
ページへのアクセス方法 (1) 右記二次元コードを読み込み
(2) [岡山市HPホーム (<https://www.city.okayama.jp/>)] > [事業者情報] > [事業を営んでいる方] > [岡山市の工業] > [ものづくり振興] > [IT利活用支援事業]
- 応募書類提出先・問合せ先 〒700-8544 岡山市北区大供1-1-1 <岡山市HP>
岡山市産業観光局 商工部 産業振興課 ものづくり振興係
TEL: 086-803-1329 Email: kougyoushinkou@city.okayama.lg.jp
※書類審査の上、参加事業者を決定します。
※本募集はステップ1の参加事業者を決めるものです。
ステップ2の補助金の支給を受けるためには、別途、補助金交付申請書の提出・採択が必要になります。



本事業の流れ（詳細）

ステップ1 専門家派遣（採択数：4社程度）（今回の募集） ★令和6年7月頃より支援開始を予定

① 現行業務・新規ニーズ分析

現行業務（使用している帳票、事務処理等）や業務の新規ニーズをヒアリングします。
（ヒアリングは複数回必要になります。）

② ITツール・クラウドサービス探索

①をもとに、活用できるITツールやクラウドサービスについて複数提案します。

③ RFP作成

RFP（提案依頼書）作成を支援します。RFPとは、情報システムの導入や業務委託を行うにあたり、発注先候補の事業者具体的な提案を依頼する文書のことです。

④ IT人材の育成

①②③を通して、企業が自身の力でIT利活用・IT運用を実施できるよう支援します。

ステップ2 補助金支給（採択数：4社程度）（予定）

・ステップ1で検討・協議したITツール導入・改修、クラウドサービス利用等を新たに行う場合に、その経費の一部を補助します。補助率 2/3 上限 100 万円。

※1 本年度内の調達の場合に限ります。

※2 補助金の支給を受けるためには、別途、補助金交付申請書の提出・採択が必要になります。

これまでの活用事例

①食品製造業（企業向け弁当等）

★WEB受注システムの導入



（導入前）

- ・電話／FAXでの注文対応に膨大な手間が発生
- ・注文内容は販売管理システムへの転記が必要

（導入後）

- ・注文対応による手間を大幅に削減
- ・データ入力量の削減

②印刷業

★営業支援ツールの導入



（導入前）

- ・営業活動の報告が担当者から上司への一方通行状態のため、部門内で共有できていない

（導入後）

- ・部門内の営業履歴がデータで見える化
- ・社外からのデータアクセス&営業報告を実現
- ・効率的な管理により売り上げ増加に寄与

事業の特長

○小規模企業者（従業員20人以下）優先枠あり！

IT活用がなかなか進まなかった企業様も、この機会にぜひチャレンジを！

○専門家派遣＋補助金

デジタル・ITのノウハウと資金面の両方をカバー出来るため、取組の実行性が高まります。

○社内IT人材の育成にも寄与！

ITツールの調達から導入・活用までの流れを専門家と共に経験してもらうことで、社内のノウハウ向上に繋がります。

○本事業の効果を高めるため、以下のような主体的な取組をお願いします。

- ・本事業への経営層の参画（キックオフ会議での同席や、社内優先事項としての取組等）
- ・本事業実施の担当者を配置すること。
- ・各ヒアリングに積極的に参加し、主体性をもって取り組むこと等